

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 アルー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,314	18.7	146	39.9	151	40.7	100	46.1
2021年12月期第2四半期	1,107	47.3	105	—	107	—	69	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 111百万円(52.2%) 2021年12月期第2四半期 73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	39.9	39.62
2021年12月期第2四半期	27.38	26.97

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,896	1,134	59.8
2021年12月期	2,017	1,037	51.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,134百万円 2021年12月期 1,037百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,655	10.8	190	△31.7	180	△35.8	115	△37.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 2 Q	2,554,400株	2021年12月期	2,554,400株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 2 Q	20,644株	2021年12月期	24,844株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 2 Q	2,530,693株	2021年12月期 2 Q	2,525,184株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内、海外ともに依然として蔓延する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が世界的に続くものの、行動制限の緩和などにより個人消費に持ち直しの動きが見られ、回復の兆しが見られます。一方でウクライナの情勢を受けた資源価格の高騰や、急激な円安に伴う為替相場の変動により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、多くの企業において新入社員向けの研修が実施される4月においても、一か所に集合して行う集合研修だけでなくオンラインでの研修実施やeラーニングの利用が促進され、定着してきております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間において、毎期大規模に実施している国内大手法人顧客向けの新人研修をオンライン・オフラインの手法にとらわれない形で実施することに注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

〈教室型研修〉

教室型研修の当第2四半期連結累計期間における売上高は、これまで推進してきた研修のオンライン化拡大のほか、一か所に集合して行う集合研修の実施も行動制限が解除されたことに伴い実施が増加しており、国内大手法人顧客向けの新人研修が当第2四半期連結累計期間においても数多く実施されたことにより、順調に推移いたしました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、1,039,623千円(前年同期比19.9%増)となりました。

〈グローバル人材育成〉

海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の当第2四半期連結累計期間における売上高は、研修実施をオンラインで行うことにより環境に左右されない納品が行えたことで順調に推移いたしました。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、103,883千円(前年同期比50.0%増)となりました。

上記の通り、法人向け教育は、研修のオンライン化が進んだことに加え、毎期大きく売上を計上している新人研修における集合研修の実施が回復してきたことで、法人向け教育の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,143,506千円(前年同期比22.1%増)となりました。

2. etudes

〈etudes〉

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第2四半期連結累計期間における売上高は、人材育成におけるeラーニングの利用やLMSの活用が注目度を増し導入を進める企業が増えていることからASP売上が堅調に積み上がりました。

以上の結果、etudesの売上高は、139,630千円(前年同期比9.0%増)となりました。

3. その他

〈海外教室型研修〉

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による、渡航制限や現地での移動制限の影響を大きく受けております。そのため、海外教室型研修の売上高は、31,321千円(前年同期比27.5%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,314,458千円(前年同期比18.7%増)と前年同期に比べ206,960千円の増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の利益面においては、中期経営計画で発表しております通り今後の成長のため人員の増強やマーケティングへの投資、次世代etudesへの開発投資など積極的に投資活動をおこなっております。そのため、販売費および一般管理費もその投資活動を反映して前年同期より増加しているものの、前述のとおり売上高が前年同期に比べ伸長したことで売上総利益が増加し、利益を増加させることとなりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業利益は146,942千円(前年同期比39.9%増)と前年同期に比べ41,907千円の増加、経常利益は151,317千円(前年同期比40.7%増)と前年同期に比べ43,805千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、100,982千円(前年同期比46.1%増)と前年同期に比べ31,862千円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
流動資産	1,783,806	1,688,259	△95,546
固定資産	233,910	208,276	△25,634
資産合計	2,017,716	1,896,535	△121,180
流動負債	579,505	465,054	△114,450
固定負債	400,488	296,778	△103,710
負債合計	979,993	761,832	△218,160
純資産合計	1,037,723	1,134,702	96,979
負債純資産合計	2,017,716	1,896,535	△121,180

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,688,259千円となり、前連結会計年度末に比べて95,546千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により売掛金が70,783千円減少したこと及び、現金及び預金が45,911千円減少したことによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、208,276千円となり、前連結会計年度末に比べて25,634千円の減少となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産等が29,420千円減少したことによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、465,054千円となり、前連結会計年度末に比べて114,450千円の減少となりました。これは主に、法人税の納付等により未払法人税等が38,706千円減少したこと及び、返済により1年内返済予定の長期借入金が36,021千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、296,778千円となり、前連結会計年度末に比べて103,710千円の減少となりました。これは、これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が102,865千円減少したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,134,702千円となり、前連結会計年度末に比べ96,979千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が82,217千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が今後も加速していくものと予測しております。研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとってはオンライン化やデジタル化の流れは追い風となっており、通期の連結業績予想に対する当第2四半期連結累計期間の進捗につきましても、法人向け教育の教室型研修ではリピート案件の回復も手伝い例年の数値に比べ好調に推移しております。

一方で、法人向け教育のグローバル人材育成につきましては2022年12月期の下半期にかけての受注が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり不透明な状況となっております。

そのため、総合的な観点で新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響を検討した結果、好調な部分と不透明な部分があることから全体では軽微であると考えております。

以上のことから、通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,514	1,281,602
売掛金	408,881	338,097
仕掛品	—	341
その他	47,410	68,217
流動資産合計	1,783,806	1,688,259
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	24,065	22,826
その他（純額）	6,699	5,613
有形固定資産合計	30,764	28,440
無形固定資産		
ソフトウェア	14,699	11,829
のれん	16,650	13,528
その他	48,514	61,219
無形固定資産合計	79,864	86,576
投資その他の資産		
差入保証金	57,783	57,661
繰延税金資産	54,092	24,672
その他	11,404	10,925
投資その他の資産合計	123,281	93,258
固定資産合計	233,910	208,276
資産合計	2,017,716	1,896,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,130	33,450
1年内返済予定の長期借入金	269,476	233,455
未払金	53,972	47,461
未払費用	39,055	33,136
未払法人税等	66,399	27,692
前受金	17,408	—
契約負債	—	47,331
役員賞与引当金	9,200	—
その他	88,862	42,526
流動負債合計	579,505	465,054
固定負債		
長期借入金	397,611	294,746
その他	2,877	2,032
固定負債合計	400,488	296,778
負債合計	979,993	761,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	329,153	411,371
自己株式	△25,509	△21,197
株主資本合計	1,014,204	1,100,735
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,518	33,967
その他の包括利益累計額合計	23,518	33,967
純資産合計	1,037,723	1,134,702
負債純資産合計	2,017,716	1,896,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,107,497	1,314,458
売上原価	413,733	461,684
売上総利益	693,764	852,773
販売費及び一般管理費	588,728	705,830
営業利益	105,035	146,942
営業外収益		
受取利息	23	139
為替差益	3,887	5,561
助成金収入	1,151	342
その他	297	335
営業外収益合計	5,358	6,378
営業外費用		
支払利息	2,882	1,939
その他	—	64
営業外費用合計	2,882	2,003
経常利益	107,511	151,317
税金等調整前四半期純利益	107,511	151,317
法人税、住民税及び事業税	20,984	21,793
法人税等調整額	17,407	28,540
法人税等合計	38,391	50,334
四半期純利益	69,120	100,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,120	100,982

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	69,120	100,982
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,079	10,449
その他の包括利益合計	4,079	10,449
四半期包括利益	73,199	111,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,199	111,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。